

平成19年度 事務事業評価表

	コード	H19-B-03	
事務事業名	各字自治振興交付金	主管課局	自治防災振興課
		担当名	自治防災担当

1. 事務事業の概要

計画体系	(章)	4. ふるさとを育む人と文化のまちづくり			(会計)	一般会計
	(節)	4-3 いきいきとした生涯学習の充実				(款)
開始・終了年度	(開始)	平成12年度			(項)	総務管理費
	(終了)	-				(目)
事業の種類	自治事務(任意)		自治事務(義務)		法定受託事務	
根拠法令等	美里町自治振興交付金交付要綱					
統合の検討可能な 関連・類似事業						
内容と目的	町内各行政区で展開されているコミュニティ活動の充実を図るための諸活動や事業に対して交付金を交付し、自治と連帯に根ざした地域社会の実現と豊かで活力のあるまちづくりに資する。					
現状と結果	交付額 均等割額 1行政区500,000円 及び戸数割額 1戸当たり2,500円を限度 交付金の使途が目的にそぐわない内容のものが見られる。					
課題と改善	交付金の配分方法					
住民意見	目的に沿って使われているのか、問題はないか等の質問が議会で出ている。					
対 象 数	対 象 数		平成16年度	平成17年度	平成18年度	
	対 象 数		23行政区	23行政区	23行政区	
	対 象 数					

2. 経費

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費 (千円)		20,000	20,000	20,000
財源 内訳	受益者負担	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	20,000	20,000	20,000
備考	平成12年度(初年度)12,195千円			

3.1次評価

評価項目と評価の視点			評価・評価コメント			
妥当性	(1) 事業の必要度	社会環境や住民ニーズなどかの変化により事業の必要性や役割は変わっていないか	コメント	変わっていない	一部変わった	変わった
	(2) 対象設定の妥当度	事業実施の目的として対象者は妥当か特定の団体や個人に偏っていないか	コメント	使途を明確にし、実施する必要あり		
	(3) 実施主体の代替度	事業を町以外(民間や国・県など)に任せることができるか	コメント	可能でない	一部可能である	可能である
有効性	(1) 成果の達成度	事業の実施により初期の目的や目標をどの程度達成しているか	コメント	達成していない	一部達成している	達成している
	(2) 事業の見直し度	成果の状況を踏まえ、事業内容を見直す余地はあるか	コメント	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある
効率性	(1) 行政コストの削減度	経費節減によりサービス水準を低下させずにコストを下げるができるか	コメント	できない	検討の余地がある	できる
	(2) 効率性の向上度	事業の効率性を上げるため他の事業との統合や事務の省力化など見直しの余地があるか	コメント	見直す余地はない	検討の余地がある	見直す余地がある
	(3) 受益と負担との相関度	行政サービスの内容と負担を比較して、受益者負担の適正化の余地があるか	コメント	適正化の余地はない	検討の余地がある	適正化の余地がある
総合評価		1.見直しの必要なし	見直しの必要あり 2.改善 3.充実 4.縮小 5.統合 6.廃止			4
予算反映		1.現状どおり	2.増額 3.減額 4.廃止			1
評価理由		行政区内の道水路等の環境整備と地域全体で取組むコミュニティ活動に限り、必要な経費を交付するものとし継続する				

4.2次評価

総合評価	1.見直しの必要なし	見直しの必要あり 2.改善 3.充実 4.縮小 5.統合 6.廃止	2
予算反映	1.現状どおり	2.増額 3.減額 4.廃止	1
評価理由	自治活動の活性化等に必要な交付金であり、町で管理する事業を地域で取り組むなど今以上の有効活用が必要であるが、目的に沿った使い方となっているか、内容について精査すべきである。また、交付金という制度に合わせた交付をするため、申し合わせ事項を見直す必要がある。		

5.外部意見聴取

評価に対する意見	町で管理する事業を地域で取り組むなど、行政区の役割は大きいですが、今日の町の行財政を勘案すると、自治振興交付金の見直しに着手せざるを得ない。よって、共助・共生・共存を基本に、次年度予算から自治振興交付金を1,000万円に減額とする。内容及び使途については、申し合わせ事項の「均等割」、「戸数割」、「団体への補助金」、「区長活動費」を減額する必要がある。
----------	--